



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4410 URL [www.harima.co.jp](http://www.harima.co.jp)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理グループ長 (氏名) 上辻 清隆

TEL 06-6201-2461

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	71,820	28.1	2,477	17.2	3,413	6.5	1,984	0.0
2022年3月期第3四半期	56,045	21.9	2,990	210.4	3,205	402.1	1,984	164.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,229百万円 (46.1%) 2022年3月期第3四半期 3,579百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	79.67	
2022年3月期第3四半期	78.91	

(注) 2022年3月期第3四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「」と記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	94,415	43,556	42.0
2022年3月期	78,905	40,104	46.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 39,623百万円 2022年3月期 36,741百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		19.00		19.00	38.00
2023年3月期		21.00			
2023年3月期(予想)				21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期 第2四半期末の内訳 普通配当19円 記念配当2円 配当合計21円

2023年3月期 期末配当金(予想)の内訳 普通配当19円 記念配当2円 配当合計21円

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	30.1	2,700	16.9	3,400	1.0	2,500	43.2	102.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	26,080,396 株	2022年3月期	26,080,396 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,607,114 株	2022年3月期	914,657 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	24,913,282 株	2022年3月期3Q	25,153,048 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に減する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
参考資料 .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国政府による新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだことなどから消費や投資が拡大し、一部の地域において足踏みがみられるものの、概ね回復基調で推移いたしました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻により、エネルギー価格、原材料価格の高騰など不安定な状況が続きました。

日本経済も、新型コロナウイルス第8波による感染者数の拡大もあり、依然として不安定な状況が続きました。

また、世界的な半導体不足及び原油高、円安などにより、物価上昇圧力が高まり、経済活動に大きな影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループは新中期経営計画『NEW HARIMA 2026』の初年度に当たり、更なる事業の成長に取り組んでおります。

海外事業は、欧米での粘接着剤用樹脂の売上高が増加し、製紙用薬品事業が堅調に推移したこともあり、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。利益面は、売上高が増加しましたが、原材料価格高騰の影響を受け、前年同四半期に比べ減少しました。

国内事業は、原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁を進めたこともあり、売上高は前年同四半期に比べ増加しましたが、利益面では原材料価格高騰の影響を受け、前年同四半期に比べ減少しました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は718億2千万円となり、前年同四半期に比べ157億7千4百万円(28.1%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は24億7千7百万円となり、前年同四半期に比べ5億1千3百万円(△17.2%)の減益となりました。

経常利益は34億1千3百万円となり、前年同四半期に比べ2億8百万円(6.5%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億8千4百万円となり、前年同四半期並となりました。

(前年同四半期比)

(単位：百万円)

	当第3四半期(A)	前第3四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	71,820	56,045	15,774	28.1
営業利益	2,477	2,990	△513	△17.2
経常利益	3,413	3,205	208	6.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,984	1,984	△0	△0.0

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

① 樹脂化成品

(単位：百万円)

	当第3四半期(A)	前第3四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	14,291	12,995	1,295	10.0
営業利益	34	151	△116	△77.4

売上高は、原材料価格上昇に対する販売価格への転嫁が一定程度進んだことにより142億9千1百万円と、前年同四半期に比べ12億9千5百万円(10.0%)の増収となりました。営業利益は、3千4百万円と原材料価格など製造原価増加の影響を受け、前年同四半期に比べ1億1千6百万円(△77.4%)の減益となりました。

- ・塗料用樹脂は、物価高騰の影響で一般家庭や工場などの塗替え需要が低迷し建築関連の需要が減少したことから、販売数量は前年同四半期比で減少となりました。売上高は原材料価格高騰に対する販売価格への転嫁が進み、増加しました。
- ・印刷インキ用樹脂は、商業印刷や新聞などに使用されるインキの需要が前年同四半期を下回り、販売数量は前年同四半期比で減少となりました。売上高は原材料価格高騰に対する販売価格への転嫁が進み、増加しました。
- ・合成ゴム用乳化剤は、タイヤ生産量が前年同四半期比で微増となりましたが、合成ゴムの在庫調整の影響により販売数量は前年同四半期比で減少しました。売上高は原材料価格高騰に対する販売価格への転嫁が進み、増加しました。

② 製紙用薬品

(単位：百万円)

	当第3四半期(A)	前第3四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	18,940	15,546	3,393	21.8
営業利益	1,311	1,352	△41	△3.1

売上高は、189億4千万円と前年同四半期に比べ33億9千3百万円(21.8%)の増収となりました。営業利益は13億1千1百万円となり、原材料価格など製造原価増加の影響を受け、前年同四半期に比べ4千1百万円(△3.1%)の減益となりました。

- ・紙力増強剤は、国内では、段ボール需要は前年同四半期並みとなりましたが、原材料価格高騰に対する販売価格への一部転嫁、東南アジアでの需要拡大により、売上高は増加しました。中国では、紙、板紙の生産量が前年同四半期に比べ減少しましたが、円安の影響により、売上高は増加しました。
- ・サイズ剤は、国内では、原材料価格高騰に対する販売価格への転嫁が一定程度進んだことにより売上高は増加しました。米国では、紙、板紙の生産量が前年同四半期に比べ減少しましたが、原材料価格の高騰により市場価格が上昇したことから、売上高は増加しました。

③ 電子材料

(単位：百万円)

	当第3四半期(A)	前第3四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	6,616	4,762	1,853	38.9
営業利益	202	499	△296	△59.4

売上高は、半導体需要の継続、買収したはんだ材料事業立ち上げにより、66億1千6百万円となり、前年同四半期に比べ18億5千3百万円(38.9%)の増収となりました。営業利益は2億2百万円と、売上高は増加しましたが、原材料価格高騰による影響及びはんだ材料事業の償却費増加で、前年同四半期に比べ2億9千6百万円(△59.4%)の減益となりました。

- ・はんだ付け材料は、はんだ事業買収と原材料価格の上昇に伴う販売価格も上昇したことにより、売上高は増加しました。
- ・熱交換器用ろう付け材料は、原材料価格高騰に伴い販売価格が上昇したことにより、売上高は増加しました。
- ・半導体用機能性樹脂は、5G通信インフラなどの需要拡大が継続していることから、売上高が増加しました。

④ ローター

(単位：百万円)

	当第3四半期(A)	前第3四半期(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	30,368	21,600	8,767	40.6
営業利益	1,714	1,739	△24	△1.4

売上高は、世界的な景気後退懸念に伴う需要減少の兆しは見られるものの、原材料価格高騰に対して販売価格への転嫁が進んだことにより、303億6千8百万円で、前年同四半期に比べ87億6千7百万円(40.6%)の増収となりました。営業利益は、17億1千4百万円となり、エネルギーコストの高騰や世界的なインフレの影響で製造原価が上昇したことにより、前年同四半期に比べ2千4百万円(△1.4%)の減益となりました。

- ・粘着剤用樹脂の分野では、ウクライナ情勢の長期化や中国のゼロコロナ政策による経済活動の抑制などにより、粘着剤用樹脂の需要は低調に推移しました。路面標示塗料用樹脂も北米を中心に需要が減少したことから、全体として販売数量は減少しました。一方、売上高は、販売価格の上昇により増加しました。
- ・印刷インキ用樹脂の分野では、欧州では景気後退の影響もあり需要が減少したものの、全体としては、コロナ禍からの経済回復に伴って堅調に推移しました。売上高は販売数量の増加に加えて販売価格も上昇したことから増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2022年12月末(A)	2022年3月末(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
流動資産合計	52,833	44,237	8,595	19.4
固定資産合計	41,581	34,667	6,914	19.9
資産合計	94,415	78,905	15,510	19.7
流動負債合計	36,077	23,149	12,927	55.8
固定負債合計	14,781	15,650	△869	△5.6
負債合計	50,858	38,800	12,058	31.1
純資産合計	43,556	40,104	3,452	8.6
負債純資産合計	94,415	78,905	15,510	19.7
自己資本比率(%)	42.0	46.6	—	△4.6

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前期末に比べ155億1千万円増加し、944億1千5百万円となりました。増減の主な内容は以下の通りです。

(流動資産) 受取手形及び売掛金が54億2千8百万円、商品及び製品が12億5千万円、原材料及び貯蔵品が16億9千6百万円増加しております。

(固定資産) ヘンケル社資産譲受により顧客基盤が40億9千2百万円増加しております。

(流動負債) 支払手形及び買掛金が7億8千9百万円、短期借入金が101億3千万円増加しております。

(固定負債) 長期借入金が8億6千4百万円減少しました。

(純資産) 為替換算調整勘定が27億7千5百万円増加したことにより純資産は増加しましたが、借入金の増加に伴い負債も増加したことで、自己資本比率は42.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2022年4月1日から2023年3月31日)の業績予想につきましては、2022年8月1日の第1四半期決算発表時の公表数字を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,366,550	6,040,740
受取手形及び売掛金	20,147,880	25,576,549
有価証券	1,264,200	—
商品及び製品	7,070,773	8,321,637
原材料及び貯蔵品	8,307,696	10,003,944
その他	2,186,153	3,032,918
貸倒引当金	△105,653	△142,311
流動資産合計	44,237,601	52,833,478
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,292,427	8,539,515
機械装置及び運搬具(純額)	7,522,620	8,781,506
その他(純額)	7,586,615	8,573,846
有形固定資産合計	23,401,663	25,894,868
無形固定資産		
顧客基盤	—	4,092,386
その他	712,918	1,227,449
無形固定資産合計	712,918	5,319,836
投資その他の資産		
投資有価証券	8,863,255	8,881,285
その他	1,702,223	1,499,802
貸倒引当金	△12,619	△13,938
投資その他の資産合計	10,552,859	10,367,149
固定資産合計	34,667,441	41,581,854
資産合計	78,905,043	94,415,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,585,629	11,375,059
短期借入金	7,724,678	17,855,618
1年内返済予定の長期借入金	312,448	1,971,697
未払法人税等	375,950	684,428
役員賞与引当金	96,410	72,050
その他	4,054,741	4,118,802
流動負債合計	23,149,859	36,077,656
固定負債		
長期借入金	12,661,819	11,797,502
長期預り保証金	528,681	500,681
役員退職慰労引当金	4,854	5,193
退職給付に係る負債	242,337	66,391
資産除去債務	39,135	39,135
その他	2,173,933	2,372,149
固定負債合計	15,650,761	14,781,053
負債合計	38,800,621	50,858,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,759,970	9,748,788
利益剰余金	19,128,064	20,114,813
自己株式	△964,715	△1,558,639
株主資本合計	37,936,269	38,317,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,499	△31,433
繰延ヘッジ損益	56,704	—
為替換算調整勘定	△1,287,124	1,488,520
退職給付に係る調整累計額	△156,205	△151,847
その他の包括利益累計額合計	△1,195,126	1,305,239
非支配株主持分	3,363,279	3,933,471
純資産合計	40,104,422	43,556,623
負債純資産合計	78,905,043	94,415,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	56,045,639	71,820,291
売上原価	42,025,201	56,435,000
売上総利益	14,020,438	15,385,291
販売費及び一般管理費	11,030,011	12,908,234
営業利益	2,990,426	2,477,056
営業外収益		
受取利息	26,700	47,197
受取配当金	78,814	92,905
不動産賃貸料	26,320	27,192
為替差益	33,266	60,622
持分法による投資利益	194,164	807,381
その他	140,229	192,516
営業外収益合計	499,496	1,227,816
営業外費用		
支払利息	199,920	271,931
支払手数料	50,535	3,421
その他	33,648	15,598
営業外費用合計	284,104	290,951
経常利益	3,205,818	3,413,921
特別利益		
投資有価証券売却益	—	193,415
特別利益合計	—	193,415
税金等調整前四半期純利益	3,205,818	3,607,336
法人税、住民税及び事業税	434,096	649,791
法人税等調整額	473,288	616,429
法人税等合計	907,384	1,266,220
四半期純利益	2,298,433	2,341,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	313,541	356,363
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,984,892	1,984,752

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,298,433	2,341,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,474	△222,979
繰延ヘッジ損益	—	△56,704
為替換算調整勘定	1,239,076	3,163,292
退職給付に係る調整額	6,799	4,428
持分法適用会社に対する持分相当額	39	46
その他の包括利益合計	1,281,390	2,888,084
四半期包括利益	3,579,823	5,229,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,046,423	4,485,118
非支配株主に係る四半期包括利益	533,400	744,081

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,995,804	15,546,700	4,762,500	21,600,859	54,905,864	1,175,032	56,080,897	△35,257	56,045,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	198,521	79,033	—	467,856	745,411	136,477	881,888	△881,888	—
計	13,194,325	15,625,733	4,762,500	22,068,716	55,651,276	1,311,509	56,962,786	△917,146	56,045,639
セグメント利益	151,002	1,352,966	499,290	1,739,518	3,742,779	7,447	3,750,226	△759,799	2,990,426

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	14,291,077	18,940,564	6,616,194	30,368,793	70,216,629	1,749,882	71,966,511	△146,220	71,820,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	210,407	136,292	—	1,032,036	1,378,736	134,169	1,512,906	△1,512,906	—
計	14,501,485	19,076,856	6,616,194	31,400,829	71,595,365	1,884,051	73,479,417	△1,659,126	71,820,291
セグメント利益又は損失(△)	34,140	1,311,272	202,913	1,714,607	3,262,933	△3,073	3,259,860	△782,803	2,477,056

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等が含まれております。

(注3)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2023年3月期 第3四半期決算短信  
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2022/3期		2023/3期	
	第3四半期(実績)	通期(実績)	第3四半期(実績)	通期(計画)
連結	17.4億円	29.2億円	72.5億円	90.0億円

ヘンケル社より譲受資産含む。

2. 減価償却実施額

	2022/3期		2023/3期	
	第3四半期(実績)	通期(実績)	第3四半期(実績)	通期(計画)
連結	15.9億円	21.7億円	17.9億円	24.0億円

3. セグメント別売上高

	2022/3期		2023/3期	
	第3四半期(実績)	通期(実績)	第3四半期(実績)	通期(計画)
樹脂化成品	129.9億円	175.6億円	142.9億円	192.0億円
製紙用薬品	155.4億円	211.7億円	189.4億円	250.0億円
電子材料	47.6億円	63.0億円	66.1億円	95.0億円
ローター	216.0億円	295.1億円	303.6億円	436.0億円
その他	11.7億円	15.2億円	17.4億円	19.0億円
調整額	0.3億円	0.0億円	1.4億円	2.0億円
合計	560.4億円	760.9億円	718.2億円	990.0億円

4. 海外売上高

	2022/3期		2023/3期	
	第3四半期(実績)		第3四半期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	105.8億円	18.9%	170.9億円	23.8%
欧州	99.4億円	17.7%	140.6億円	19.6%
アジア、オセアニア	118.2億円	21.1%	143.2億円	19.9%
合計	323.4億円	57.7%	454.8億円	63.3%